

(課税団体用)

(西暦) 年 月 日

独立行政法人 国際協力機構  
(国内機関名称)

契約担当役 理事／所長／支部長

(団体名)  
(代表者役職名)  
(氏名)

印

## 草の根技術協力事業に係る 最終見積書の提出について

草の根協力事業に係る実施計画協議及び契約交渉の結果に基づき、  
事業実施に係る経費見積書を下記のとおり提出します。

### 記

- 1 業務名：
- 2 対象国名：
- 3 消費税課税区分：課税団体・免税団体 (いずれかを選択)
- 4 見積金額：

#### (1) 事業全体の見積額：

(税抜本体価格)	円
(消費税及び地方消費税の合計額)	円
(税込価格)	円

#### (2) 今次契約に係る見積額：

(税抜本体価格)	円
(消費税及び地方消費税の合計額)	円
(税込価格)	円

別添 1：最終見積金額内訳書 (事業全体)

別添 2：最終見積金額内訳書 (今次契約分)

- 注 1) 事業全体を複数の契約期間に分けて契約する場合は、事業全体の見積額に加えて、第 1 期契約にかかる見積額を提示願います。
- 注 2) 第 2 期契約以降の見積金額内訳書提出に際しては、当該期の契約に係る見積額のみで構いません。  
(事業全体の見積額を再度提示する必要はありませんので (1) はご削除ください) ただし、  
事業実施スケジュール等に一定の変更があり、再度事業全体の実施経費を確認する必要がある場合は、  
当該期以降の契約に係る見積額を併せて提示いただく場合があります。
- 注 3) 最終見積金額内訳書及び内訳明細の様式は本Excel内の様式を使用してください。

以 上

## 最終見積金額内訳書

事業名： ○○国○○プロジェクト（草の根パートナー型）（第1期）

実施団体名： ○○○○

見積金額内訳書： \_\_\_\_\_ 円

### 1. 直接経費

#### (1) 海外活動費

①旅費（航空賃）

②旅費（その他）

③海外活動諸費

#### (2) 国内活動費

④受入諸費

⑤国内業務費

#### (3) 設備・機材費

⑥基盤整備費（海外分）

⑦資機材購送費（海外+本邦）

### 2. 直接人件費

### 3. 間接経費（間接経費率：17%）

### 4. 小計

### 5. 消費税及び地方消費税の合計金額（小計の10%）

### 6. 合計額

注1) 全体事業を複数の契約期間に分けて契約する場合、事業経費全体と共に、契約期間ごとの積算を行ってください。  
様式は同じものを使っただいて結構です。

注2) 間接経費は、直接経費と直接人件費の合計額に間接経費率を乗じる形式で算定頂いています。  
間接経費率の上限は17%としていますので、適用いただく経費率を明示してください。

注3) 各費目（小項目）及び、直接人件費、間接経費については、原則全て、千円単位（百円単位以下切り捨て）で計上してください。



1. 直接経費

(課税団体用)

(1) 海外活動費

③ 海外活動諸費

項目	単価 (円)	数量	金額 (円)	備考
現地業務補助員経費			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
	業務補助員経費 小計 (A)			0
その他海外活動経費			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
	その他海外活動経費 小計 (B)			0
海外活動諸費 合計 (A)+(B)			0	
合計 (千円未満切り捨て)			0	

注1) 各項目の単価を算定する際に為替レートが必要となる場合は、最新のJICA統制レートを使用してください。

1. 直接経費

(課税団体用)

(2) 国内活動費

④受入諸費

項目	単価 (円)	数量	金額 (円) (税抜)	備考
非課税取引 (国際航空券代等)			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
小計 (A)			0	
その他課税取引			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
その他課税取引小計 (税抜) (B)			0	
受入諸費合計 (A)+(B)			0	
合計 (千円未満切り捨て)			0	

⑤国内業務費

項目	単価 (円)	数量	金額 (円) (税抜)	備考
謝金等			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
その他課税取引			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
国内業務費合計 (税抜)			0	
合計 (千円未満切り捨て)			0	

注1) 国際航空賃等の非課税取引項目は、免税取引のため、消費税を控除する作業の対象外となります。

注2) 国際航空賃以外の受入諸費や国内で支出する経費は、原則、消費税を含んでいるため項目毎(1行毎)税抜額で計上ください。

1. 直接経費  
 (3) 設備・機材費

(課税団体用)

⑥基盤整備費（海外分）

項目	単価（円）	数量	金額（円）	備考
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
基盤整備費合計額			0	
合計（千円未満切り捨て）			0	

⑦資機材購送費（海外+本邦）

項目	単価（円）	数量	金額（円）	備考
海外調達			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
海外調達 小計 (A)			0	
項目	単価（円）	数量	金額（円）(税抜)	備考
本邦調達			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
本邦調達 小計 (B)			0	
資機材購送費合計額 (A)+(B)			0	
合計（千円未満切り捨て）			0	

注1) 本邦で調達する資機材を現地へ輸出する場合、消費税が免税となりますので、本邦調達資機材を計上する場合には、**税抜価格**で計上してください。

2. 直接人件費

(課税団体用)

担当業務	格付	月額単価	現地業務			国内業務			小計	備考
			拘束日数	人月	金額	稼働日数	人月	金額		
				0.00	0		0.00	0	0	
				0.00	0		0.00	0	0	
				0.00	0		0.00	0	0	
				0.00	0		0.00	0	0	
				0.00	0		0.00	0	0	
				0.00	0		0.00	0	0	
				0.00	0		0.00	0	0	
				0.00	0		0.00	0	0	
				0.00	0		0.00	0	0	
									直接人件費合計額	0
									合計(千円未満切り捨て)	0

注1) 計上されている人月については、別途業務従事者従事計画書を提出いただき、確認させていただきます。

注2) 現地業務の人月算定は、拘束日数30日を1.0人月とします。国内業務では、実働日数20日を1.0人月とします。日数から人月の換算に当たっては、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで記載してください。(例: 53日÷30日=1.766...⇒1.77人日)。

注3) 現地業務期間中に、本契約以外の業務に従事することも可能ですが、その場合は他業務に従事する日数は人月の算定から控除してください。

注4) 特に長期に現地に滞在する業務従事者で他業務を兼務する場合、具体的な期間をもって他業務への従事を規定することが困難であるときは、日常的に他業務に従事する割合を特定し、その割合分、人月計算から減じてください。(交渉時にご説明いただくと共に、備考にその旨をご記載ください)